

ベネズエラの最新動向(4月1日~4月30日)

I. 政治・経済

1. ベネズエラ政府、海外渡航者に対する外貨配分規制を強化

- ベネズエラ財務省は4月11日、海外渡航者への外貨供給を制限する新たな外国為替規制を発表。今後海外渡航する際には、一人につき2,000ドルの上限が設定され¹、為替レートにはSICAD(12ポリバル/ドル)が適用される見通し。
- 新規制によると、今後海外渡航者が外貨支給の申請を行う場合には、公的銀行を通じて行われる必要があり、民間銀行に対する外貨供給規制も強化されている。さらにインターネットを通じた通信販売(クレジットカード利用)でも外貨使用を制限する新たな規制が設けられている。一連の規制強化は、ベネズエラ政府が保有する外貨準備が限られてきたことが背景にあるとみられている。
- アナリストは、政府が外貨配分規制を強化したことにより、2015年の海外渡航者向けの外貨供給額は昨年の40億ドルから半減するとの見方を示し、当該規制により確保した外貨は対外債務の返済に充てられると指摘。他方で、一連の規制強化により、今後マクロ経済状況のさらなる悪化が懸念されるとの見方を示唆。政府による適切な経済改革導入の兆しがみられないなか、闇市場レート²は272.72ポリバル/ドル(5月5日時点)まで(ドルが)急上昇しており、今年2月に導入された新為替制度SIMADIも機能していないとの見方を示した。
- 公定レートCENCOEX(6.3ポリバル/ドル)を通じた外貨供給も急速に減少。2014年に90百万ドル/日(平均)だった外貨供給量は2015年には40百万ドル/日(平均)まで減少しているとされ、食料品や医薬品といった必需品の輸入も滞っている。アナリストは、国内での物資不足やインフレ昂進が深刻化するなか、国民の不満も高まっており、政治危機のリスクも高まっていると指摘している。

II. 外交

1. 米国政府、米州首脳会議でキューバと歩み寄るも、ベネズエラとの対立関係は継続

- オバマ米大統領は4月11日、パナマで開催された米州首脳会議でキューバのカストロ国家評議会議長と歴史的な首脳会談(80分間におよぶ会談)に臨み、米国政府がキューバをテロ支援国のリストから削除する意向を伝えたほか³、両国の国交正常化に向けた取り組み等で協力することを確認し、お互いに歩み寄る姿勢をみせた。4月9日にはケリー米務長官とキューバ・ロドリゲス外務大臣が、両国の閣僚級としては1959年以来初めてとなる外相会談を行っており、両国の国交正常化に向けた動きの活発化が期待されている。

¹ 主要渡航先である米国やメキシコにおいては、滞在日数が15日間の場合で外貨支給の上限は従来の2,500ドルから700ドルへ削減される。

² <http://lechugaverde.net/>

³ オバマ大統領は4月14日にキューバの「テロ支援国家指定」の解除勧告を米議会に通告しており、議会審議を経て45日後に発効する見通し。

- 米州首脳会議では米国とキューバの歩み寄りへの歓迎ムードが広がる一方で、一部の反米左派国が米国政府による対ベネズエラ制裁を非難する声明を発表。カストロ議長も演説でオバマ大統領の国交正常化への取り組みを評価しつつも、ラテンアメリカでの米国による内政干渉の歴史を振り返った上で、エクアドル、アルゼンチン、ボリビアと共にベネズエラへの支援を表明。ラテンアメリカでは引き続き米国に対する根強い反感があることを浮き彫りにした。
- オバマ大統領は4月11日にマドゥーロ大統領とも初めて対面し、数分間の意見交換を行い、「米国はベネズエラを脅かす意図はない」と伝えたとされるも、マドゥーロ大統領は米州首脳会議での演説で米国政府に対してベネズエラ制裁の解除を強く要求。「オバマ大統領には敬意を払うが信用はしていない」と述べ、引き続き米国との対立姿勢を示した。米国政府は、ベネズエラ制裁にかかる大統領令が「幾つかの誤解を招いた」と認めつつも、現時点で大統領令を撤回する姿勢はみせていない。

2. マドゥーロ大統領、中国からの融資 50 億ドルの入金完了したと発表

- マドゥーロ大統領は4月19日、中国からの融資 50 億ドルの「中国・ベネズエラ共同基金」への入金完了したと発表。但し、当該融資の条件や運用方法といった詳細は明らかにされていない。現地報道によると、中国の対ベネズエラ融資は2008年以来、総額 500 億ドル近くに達しており、中国への債務返済として供給される石油輸出量は 50 万バレル/日を超えているとされる。
- アナリストは、当該資金はキャッシュフローの悪化を食い止め、年内のデフォルトを回避する効果があるとする一方、中国は既存融資の更新や条件緩和を行っていく姿勢をみせているものの、今後ベネズエラへの新規の大型融資を行う可能性は低いと指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. ベネズエラ政府代表団、中東諸国を歴訪＝原油安の対応について協議

- ロドリゲス外務大臣、マルコ・トレス財務大臣、チャベス・エネルギー大臣等で構成されるベネズエラ政府の代表団が4月21日よりイラン、サウジアラビア、カタールを歴訪。ベネズエラでは原油安による景気低迷やインフレ昂進等が深刻化しており、原油価格の押し上げの必要性を呼び掛けることが今回の訪問の狙いとみられている。
- ベネズエラ政府は、各国の政府関係者に対して「原油価格を安定化させるために、OPEC 加盟国による協調減産に向けた合意形成を提案した」とコメント。サウジアラビアを訪問した際には、5月中旬にカラカスで実施されるベネズエラ・サウジアラビア共同委員会のテーマについても協議し、ロドリゲス外務大臣は、「サウジアラビア企業がベネズエラへの投資に強い関心を示していることを確認した」と述べた。
- 4月22日のカタール政府関係者との会合では、原油の増産を目指すオリノコ重油地帯へのカタールからの投資を呼び掛けたほか、原油価格の低迷に対処するための合意形成(協調減産)の必要性を改めて強調した。

- 但し、OPEC 加盟国のサウジアラビアやクウェートは、北米のシェールオイルというライバルが台頭するなか、市場シェアの確保を優先し原油安を容認する姿勢をみせており、ベネズエラが求める合意形成には至っていない。OPEC は 6 月 5 日に総会を開催する予定で、再び協調減産の可能性について協議する見通し。なお、昨年 11 月に開催された OPEC 総会では協調減産への支持取り付けは実現できていない。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。